

岐阜県委員会が省庁交渉 佐々木、井上議員同席



党岐阜県委員会は10月28日、省庁交渉を行いました。要望は6省55項目に及び、参加者は住民の切実な思いを届けました。交渉には大須賀志津香県議、鈴木正典県国会議員団事務局長をはじめ地方議員らが参加、佐々木憲昭衆院議員、井上哲士参院議員が同席しました。

奨学金延滞利息引き下げ、児童扶養手当、少人数学級、リニア、基地被害など要望

◆奨学金延滞金利息10%から5%に引き下げ

文科省との交渉では、現在10%の奨学金延滞利息の引き下げを求めたことに対し、「日本学生支援機構の延滞金賦課率を平成26年度概算要求で5%に引き下げ」と回答。ほかに、「返還猶予を5年から10年にすること、延滞者も猶予制度を申請できるようにすること、返還猶予対象の本人収入300万円以下について世帯人員など家庭の状況に応じた柔軟な基準を作る」と回答がありました。

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分にかかわる瑞浪市の超深地層研究所について、原子力研究開発機構が平成26年9月末までに成果のとりまとめを行い、施設を廃止するか残すか、来年9月に結論を出すことが明らかになりました。さらに、経産省は同研究所にかかわる現在の電源立地交付金は、最終処分場の受け入れのためのものでは

ないことを明言しました。
◆国保料や介護保険料の低所得者対策改善

厚労省では、高すぎる国保料や介護保険料の減免を求めたことに対し、低所得者向けに2割・5割軽減の拡充、低所得者の多い保険者への財政支援(国保)、介護保険給付の保険料負担割合とは別枠で公費投入して低所得者の保険料負担の軽減を図る(介護)と回答がありました。

◆公的年金と児童扶養手当の差額を支給

ひとり親家庭の障害年金(子加算)や遺族年金と児童扶養手当の併給については、児童扶養手当より低額の公的年金を受給する場合、「その差額分について児童扶養手当を支給することを平成26年度概算要求に盛り込んだ」と回答しました。

また、雇用促進住宅廃止については、「平成26年3月まで退去を中止しているが4月以降については検討中。東日本大震災でも延長しているのでそれを踏まえて最終的に判断したい。入居者が不安な部分もあるので早急に」と回答しました。

◆リニアの不安、次々に

リニア中央新幹線の建設凍結などの要望では、参加者から水脈枯渇や断層・地震、ウラン鉱床、電磁波の影響など住民の不安の声が紹介されました。国交省は、「水の問題は認可の条件にはないが、地元には迷惑がからまないように工事するかみていく」との考えを示しました。

―ほかの主な要求と回答―
▼30人以下学級の実現↓7年



で中3まで35人にする
▼正規教員の増員↓非正規教員の都道府県別配置状況を公表。非正規を含む研修体制を整備する

▼就学援助が生活保護費の引き下げに連動しないように↓平成25年当初に就学支援を受けていた要保護者は継続する。要保護者も継続するよう市町村に依頼する

▼国保ドック補助の再開↓特定健診の検査項目の範囲内であれば1/3を国・県・市で助成

▼聴覚障害者の両耳の補聴器購入助成↓医学的な判断があれば特例で2個支給はありうる

▼自衛隊岐阜基地周辺のNHK受信料助成対象区域の見直し↓現在、実態をより反映したものになるよう検討中

―ほかの主な要求―

- ▼「よりよいホットライン」回線増
- ▼国保料滞納世帯主への資格証明書発行中止
- ▼産科・小児科、関ヶ原病院、飛騨市民病院、高山厚生病院、久美愛厚生病院の医師不足解消
- ▼介護療養型医療施設廃止の撤廃
- ▼児童養護施設への措置費増額、指導員の配置基準の改善
- ▼長良川河口堰ゲートの一時開放、環境影響調査
- ▼木曾川水系導水路事業の中止
- ▼亜炭廃坑予防充填
- ▼原発即時撤退
- ▼ブルーパルスの曲技飛行中止
- ▼ブルールートでの米軍オスプレイの飛行訓練中止